

第 15 回きぼう利用推進有識者委員会 議事要旨

1. 日時:2022年 3月25日(金)13:00~15:00

2. 場所:Microsoft Teams会議/JAXA東京事務所会議室/筑波宇宙センター会議室

3. 出席者

(1)委員:永井委員長、山本副委員長、浅島委員、岡町委員、奥村委員、佐宗委員、種家委員、西島委員、丹羽委員、浜崎委員

(2)JAXA/事務局:佐々木宏、川崎一義、小川志保、白川正輝、館下博昭、加藤充康 他

4. 議事要旨

ISS運用延長を見据えた2030年以降の地球低軌道(LEO)の姿、それに向けた「きぼう」利用事業の取組みの検討状況について、各委員より長期的展望の観点でご意見を頂き、今後さらに検討を進めることとなった。主な議論及びご意見は以下のとおり。

(1)ISS・地球低軌道利用に関する周辺状況について(報告)

米国動向として 2030 年迄の ISS 運用延長に関する米国政権のコミットメント表明、国内動向として運用延長への議論状況および民間主体運営へのシームレスな移行の必要性等について説明。ISS 延長は望ましい、いきなり民間主体の自主的運営体制へ移行することは難しく段階的取組が必要、官民協力による支援の必要性等のご意見があった。

(2)Post ISSにおける地球低軌道利用の目指す姿について(討議)

ISS・「きぼう」運用期間に進めるPost ISSに向けた「きぼう」利用の方向性、民間主体の運営体制への移行、科学研究支援体制/組織の構築について議論があり、下記のようなご意見があった。

- ポスト ISS での科学利用を推進する体制について、日本の市場や公的研究予算等の規模が米国とは異なる点を踏まえると、国/JAXA の関与が少ない体制は厳しいと想定される。米国でのケースを具体的に調査すべき。地球低軌道は一番近い宇宙として将来の広がりがあり、国としても意味を持ち続けることを明確にした上で民間と一緒に進めるとの発想も必要。
- 現在の利用環境の継続は重要。その将来の民間主体での運営を想定するにあたり、民間による利用は進んでも、運営は収益性を考慮する必要があり別。民間主体というゴールは示されたが、国の関与の有無・程度、ニーズ、マーケット等の調査を踏まえ、国/民間からの資金調達方策や条件、収益ビジネスケースの検討を行い、判断できる材料を揃えるべき。

(3)2022年度「きぼう」船内科学利用テーマ募集概要 (討議)

「きぼう」船内科学利用におけるインパクトの高い研究成果の創出に向けた新しいテーマ募集の方針について説明し、以下のようなご意見があった。

- 民間利用拡大に繋がる萌芽的テーマ募集や、定型化募集からPF研究への繋がりを意識した募集も今後検討するのがよい。明確な目標を掲げたトップダウン型の募集やJAXAがコミットして進めることは重要。社会課題の解決に向けた領域設定、優れた研究者や民間が参入できる仕組み等を考慮して検討すべき。研究総括等を置いた研究推進策は重要。
- 将来を見据えた視点やJAXA自身による将来に向けた提案があってもよい。船外利用については、民間が独自に実施出来る部分が大きく、アイデア募集等を早期に進めることが有効。

(4)「きぼう」利用プロモーション活動について (報告)

- シンポジウム、国際ワーキンググループによる成果とりまとめ公表状況等の報告があり、民間業者の関心度、論文数の分野推移とその解釈についての質疑があった。

以上